

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガオカ
【英訳名】	NAGAOKA INTERNATIONAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三村 等
【本店の所在の場所】	大阪府貝塚市二色北町1番15号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	(0725) 21-5750 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 楯本 智也
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉大津市なぎさ町6番1号
【電話番号】	(0725) 21-5750 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 楯本 智也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	448,989	531,680	3,123,744
経常損失() (千円)	296,782	98,481	871,194
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	210,400	67,268	814,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	320,564	106,045	1,318,393
純資産額 (千円)	3,158,259	2,054,385	2,160,430
総資産額 (千円)	7,526,023	6,257,733	6,643,059
1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	102.10	32.40	393.04
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	26.0	25.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループの予測に基づいて判断したものです。

また、以下の見出しに付けた項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応しています。

(15) 財務制限条項

当社は、取引金融機関との間で締結している貸出コミットメント契約を平成28年9月末日に更新しています。更新に当たってコミットメントラインを構成する銀行団と契約条件の見直しを行った結果、次の財務制限条項が追加されました。追加された財務制限条項は、平成27年9月末日に終了した貸出コミットメント契約に付されていたものと同様です。

「平成29年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年6月期末日における報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における報告書等の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。」

なお、更新前の原契約に付されていた「平成27年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。」は、継続して付されています。

(19) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、その結果、重要な営業損失を計上しました。また、営業キャッシュ・フローは継続してマイナスとなりました。こうした状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

これらの事象又は状況に対応すべく、外部環境の影響を大きく受けているエネルギー関連事業から水関連事業への営業体制のシフトや受注管理体制の強化を実行しました。また、固定費の削減等を織り込んだ信頼性の高い当連結会計年度の計画を策定しました。この結果、当連結会計年度においては、通期で黒字を見込んでいます。事業資金面については資金繰りを支えるコミットメントラインに付された財務制限条項に抵触している状況にはなく、コミットメントラインを構成する銀行団からも一定の理解を得られており、当面の事業資金は確保されていると判断しています。

以上のことより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用や所得環境の改善が持続したものの、円高や個人消費の低迷を受けて企業の生産活動が一進一退するなど、ほぼ横ばいでの推移となりました。世界経済は、米国、欧州では緩やかな景気回復が見られましたが、新興国の経済減速や英国のEU離脱の影響が懸念され、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境について、エネルギー関連事業では、今年の始めに原油価格の下落傾向に歯止めが掛かり、プラントの設備投資に係る引き合い、受注が徐々に増加しています。一方では、原油価格の下落傾向に歯止めが掛かったものの、原油価格は依然として低価格で推移しており、先行きの不透明感からプラント・オーナーの投資判断が慎重になる状況が続いています。水関連事業については、国内水道事業者が保有する設備の更新需要が底堅く存在しています。海外では中国や東南アジアにおいて新規設備投資の需要がありますが、ファイナンスの問題と景気減速、政治動向がプロジェクトの進捗に影響を及ぼしています。

このような状況の下、当社グループは、平成28年8月9日に発表した「中期経営計画」（平成29年6月期～平成31年6月期）で掲げた「エネルギー」から「水」への主力セクターの変更に取り組んでいます。水関連事業の販売体制強化の一環として、人員の増強と民間企業への販路拡大を行っています。成長製品と位置づけるケミレスの拡販、固定費の圧縮に取り組むことで安定経営を目指します。ケミレスは、昨年にヒ素除去の性能が実証実験により認められ、土木工事現場における排水処理にケミレスが採用されたことで、導入工事が現在進行しています。更に、ケミレスによる新たな物質の除去を立証するための実証実験を行っています。

また、経費面では削減案を策定し、着実に実行しています。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高531,680千円（前年同四半期比18.4%増）、営業損失85,398千円（前年同四半期は営業損失213,077千円）、経常損失98,481千円（前年同四半期は経常損失296,782千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失67,268千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失210,400千円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の業績が低い水準となっていますが、当社グループの業績は、エネルギー関連事業及び水関連事業ともに、第4四半期連結会計期間に売上の計上が偏る傾向があります。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

エネルギー関連事業

アジアや中東、欧州の設備更新需要を取り込むと共に、新規案件並びに計画が延期となっている案件の商談を順次進めています。価格競争が厳しい状況が続いています。その結果、売上高は296,232千円（前年同四半期比5.4%減）となりましたが、経費の削減により、セグメント利益は5,786千円（前年同四半期はセグメント損失24,337千円）となりました。

水関連事業

ケミレスでは、昨年にヒ素除去の性能が実証実験により認められ、土木工事現場における排水処理にケミレスが採用されたことで、導入工事が現在進行しています。また、国内取水設備の更新需要を確実に取り込んだことにより、売上高は235,447千円（前年同四半期比73.3%増）、セグメント利益は14,268千円（前年同四半期はセグメント損失41,574千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,257,733千円となり、前連結会計年度末に比べ385,325千円減少しました。これは主に、現金及び預金が178,303千円減少したこと、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が172,433千円減少したことによるものです。

負債合計は4,203,347千円となり、前連結会計年度末に比べ279,280千円減少しました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が222,197千円減少したこと、長期借入金が増加したこと、社債が40,000千円減少したことによるものです。

純資産合計は2,054,385千円となり、前連結会計年度末に比べ106,045千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が67,268千円減少したこと、非支配株主持分が27,353千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は10,156千円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社は、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (19) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

これらの事象又は状況に対応すべく、外部環境の影響を大きく受けているエネルギー関連事業から水関連事業への営業体制のシフトや受注管理体制の強化を実行しました。また、固定費の削減等を織り込んだ信頼性の高い当連結会計年度の計画を策定しました。この結果、当連結会計年度においては、通期で黒字を見込んでいます。事業資金面については資金繰りを支えるコミットメントラインに付された財務制限条項に抵触している状況ではなく、コミットメントラインを構成する銀行団からも一定の理解を得られており、当面の事業資金は確保されていると判断しています。

以上のことより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,004,000
計	7,004,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,101,000	2,101,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株です。
計	2,101,000	2,101,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	2,101,000	-	787,350	-	782,447

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,075,700	20,757	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,101,000	-	-
総株主の議決権	-	20,757	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガオカ	大阪府貝塚市二色北町1番15号	25,000	-	25,000	1.19
計	-	25,000	-	25,000	1.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,691	786,388
受取手形及び売掛金	2,323,558	2,151,124
商品及び製品	4,891	4,949
仕掛品	427,011	397,862
原材料及び貯蔵品	645,208	624,549
繰延税金資産	60,418	74,163
その他	66,336	127,924
貸倒引当金	40,084	38,301
流動資産合計	4,452,031	4,128,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,156,880	1,130,084
機械装置及び運搬具(純額)	377,473	358,831
リース資産(純額)	179,852	172,882
建設仮勘定	29	-
その他(純額)	75,262	72,376
有形固定資産合計	1,789,499	1,734,174
無形固定資産	279,480	270,078
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,004	8,940
その他	113,042	115,878
投資その他の資産合計	122,047	124,819
固定資産合計	2,191,027	2,129,072
資産合計	6,643,059	6,257,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,064	382,867
短期借入金	1,824,220	2,017,300
1年内返済予定の長期借入金	542,667	508,302
1年内償還予定の社債	95,000	95,000
未払法人税等	4,622	4,091
繰延税金負債	13,045	13,975
賞与引当金	3,661	17,164
工事損失引当金	15,342	-
その他	179,307	129,195
流動負債合計	3,282,931	3,167,896
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	740,856	602,592
退職給付に係る負債	80,526	83,566
資産除去債務	73,666	73,172
その他	164,647	176,120
固定負債合計	1,199,696	1,035,451
負債合計	4,482,628	4,203,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,350	787,350
資本剰余金	810,047	810,047
利益剰余金	47,062	20,205
自己株式	21,000	21,000
株主資本合計	1,623,460	1,556,192
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,223	1,149
為替換算調整勘定	86,133	71,336
その他の包括利益累計額合計	83,910	72,486
非支配株主持分	453,060	425,706
純資産合計	2,160,430	2,054,385
負債純資産合計	6,643,059	6,257,733

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	448,989	531,680
売上原価	318,616	361,761
売上総利益	130,373	169,919
販売費及び一般管理費	343,450	255,317
営業損失()	213,077	85,398
営業外収益		
受取利息	386	268
スクラップ売却益	3,552	6,141
補助金収入	3,788	4,425
その他	4,736	3,472
営業外収益合計	12,464	14,308
営業外費用		
支払利息	12,440	8,584
為替差損	54,938	16,088
支払手数料	28,014	2,637
その他	776	80
営業外費用合計	96,169	27,392
経常損失()	296,782	98,481
特別利益		
固定資産売却益	-	301
特別利益合計	-	301
特別損失		
固定資産除却損	150	22
特別損失合計	150	22
税金等調整前四半期純損失()	296,932	98,203
法人税等	63,457	12,718
四半期純損失()	233,475	85,485
非支配株主に帰属する四半期純損失()	23,074	18,217
親会社株主に帰属する四半期純損失()	210,400	67,268

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	233,475	85,485
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,358	3,373
為替換算調整勘定	85,730	23,933
その他の包括利益合計	87,089	20,560
四半期包括利益	320,564	106,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,234	78,691
非支配株主に係る四半期包括利益	49,330	27,353

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べています。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、連結会計年度末に向けて完成する工事の割合が高くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	49,802千円	42,311千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成27年5月27日及び平成27年6月11日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年7月29日に払込が完了しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が36,800千円、資本準備金が36,800千円それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が787,350千円、資本剰余金が810,047千円となっています。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	313,094	135,895	448,989	-	448,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	313,094	135,895	448,989	-	448,989
セグメント損失()	24,337	41,574	65,911	147,166	213,077

(注)1. セグメント損失の調整額 147,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	296,232	235,447	531,680	-	531,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	296,232	235,447	531,680	-	531,680
セグメント利益又は損失()	5,786	14,268	20,054	105,453	85,398

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 105,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	102円10銭	32円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	210,400	67,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	210,400	67,268
普通株式の期中平均株式数(株)	2,060,783	2,076,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社ナガオカ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガオカの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガオカ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。